

一般社団法人日本物理学会  
2018 年事業計画書  
(2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日)

## I. 概要

2015 事業年度途中で会長の 2 年任期制がスタートしたが、2017 年度途中には、会長任期 2 年制の下で初めての会長交代が行われた。引き続き、この制度の下で安定した学会活動と事務局運営に努める。物理学会の会員数は現在おおよそ 1 万 7 千人で 2000 年頃をピークとして漸減が続いており、会員数の維持が大きな課題となっている。2016 事業年度途中から稼働を開始した新会員システムが概ね順調に稼働しているタイミングを捉え、かねて検討を進めていた会友制度を 2017 年 10 月より実施した。今後も、会員・元会員への周知・広報を行うとともに、事務的取り扱いに万全を期したい。会友制度の導入状況も見守りつつ、今後に向けて、ジュニア会友制度の導入や会友制度の一層の拡充についても、メールマガジンの導入等も合わせ、WG 等の場で検討を進めたい。

財政基盤の安定化は、物理学会の健全な運営全てに渡る重要なベースである。一時期の年間予算額の 1 割程度にも及ぶ赤字は、諸経費の節約に努めたことに加え、2016 事業年度に 32 年ぶりに行った会費改定や大会参加料の値上げによって、現在ほぼ収支が釣り合うところまで回復した。引き続き、収支バランスを注視しつつ、経費節減にも努力する。2017 年度より新たに、社会連携検討 WG を発足させた。学会誌広告、大会での企業展示や企画、一般向け講演会など、企業や民間等との連携も含んだ広い意味での社会との連携を深める活動を活性化しながら、学会の収益にも繋がる事業のあり方を検討する。

JPSJ、PTEP の両英文誌については、引き続き優れた論文投稿の確保、読者の拡大を図る。特に JPSJ については、ここ数年、投稿数・掲載数、購読数の漸減が続いており、対処が必要な状況である。投稿数・掲載数の減少については、2016 事業年度半ばより 10 ページ以下の論文について掲載料を無料化したこともあり一応の歯止めがかかった状況であるが、購読機関数の減少については、より抜本的な対策についても検討する必要がある。2017 事業年度には、JPSJ の基本的な独立性を維持しつつ購読機関数を増加させる方策について、海外大手出版社との販売提携も視野に入れつつ検討した結果、オンラインプラットフォームを物理学会が保持した形での販売提携を海外大手出版社の一つと 2019 年より始める方向となった。2018 事業年度は、契約締結に向け、詰めの交渉と調整を行う。また、全会員に配布する学会誌を、より魅力的な形で提供できるよう継続して努めるとともに、近年大幅減少が続いている広告料収入についても社会連携検討 WG 等の場で対応策を検討する。

物理学会活動を支える事務局や各種組織の在り方については、一層の適正化を目指し継続的に検討する。事務局職員の給与等については、公務員準拠の原則に少しでも近づける

方向での改定案を2017事業年度初頭に提示し、3回の職員向け説明会を開催した結果、概ね合意できるところまで理解が得られた。物理学会が属するAAPPsを始めとした国内外の学協会・団体との連携の在り方を検討・強化しつつ、一層の国際化を進める。年次大会・秋季大会については、大会運営の収支バランスに留意しつつ、会員のニーズに応えた運営を心掛ける。学会ホームページについては、2016事業年度に全面的に改装した英語版も含め一層の充実を図る。また会員・非会員に向けた各種アウトリーチ活動を展開、物理教育やキャリア支援等も含め、社会との一層の連携を進める。

2018事業年度の事業計画の諸項目は次の通りである：

- 1) 会友制度の導入・整備、およびジュニア会友制度等の検討
- 2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実
- 3) 企業や民間も含めた社会との連携による学会諸活動の活性化の検討
- 4) 学会活動を支える事務局・各種組織と財政基盤の整備
- 5) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進
- 6) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実
- 7) 物理学関連の教育、人材育成と人材活用・支援の強化
- 8) 大会のあり方の検討と充実

## II. 経営・財務状況の概略

本学会の事業規模・財務状況は、2013年以降を例にとると、凡そ以下のように記述できる。

(単位：百万円)

学会全体 (大会、会誌、英文誌、各種講演会など本学会活動の全て)

2013年	経常収益：411	経常費用：459	経常増減：△48
2014年	経常収益：417	経常費用：424	経常増減：△8
2015年	経常収益：421	経常費用：400	経常増減：+20
2016年	経常収益：430	経常費用：424	経常増減：+7

うち英文誌刊行事業 (JPSJ、PTEP<sup>\*1</sup> 及び JPS-CP<sup>\*2</sup> 刊行事業。大部分は刊行センターでの活動に関わる)

2013年	経常収益：110	経常費用：131	経常増減：△20
2014年	経常収益：129	経常費用：131	経常増減：△2
2015年	経常収益：133	経常費用：112	経常増減：+21
2016年	経常収益：131	経常費用：117	経常増減：+14

\*1：PTEP刊行事業は2012年特別号より開始した。

\*2：JPS-CP刊行事業は2014年より開始した。

財務状況

2013年	資産合計：926	負債合計：152	正味財産合計：773
-------	----------	----------	------------

2014年	資産合計：913	負債合計：140	正味財産合計：773
2015年	資産合計：934	負債合計：143	正味財産合計：791
2016年	資産合計：932	負債合計：136	正味財産合計：796

※負債合計：退職給付引当金、前受金、未払金等の合計

※資産合計＝負債合計＋正味財産合計となる。

会員の減少による収入減や昨今の学会活動の多様化にともなった支出増を主要因とする赤字体質への抜本的対策として、これまで、会費改定(2016年～)や大会参加登録料の改定(2015年～)、英文誌購読料の価格改定(2015年～)とともに、諸経費の節減を図ってきた。その結果、学会全体の収支は、2015年には5期ぶりの黒字決算、2016年収支も引き続き黒字決算となった。なお、正味財産の増減は前年比10%以内である。

### Ⅲ. 事業実施上の重点

2018年度の事業計画で、上記諸項目に対応する重点実施事項を以下のように定める。

#### 1) 会友制度の導入・整備、およびジュニア会友制度等の検討

2017年度において会員・会友WGによって作成された「会友に関する内規」を理事会において承認し、2017年10月から会友制度をスタートさせた。また、これに伴う特別措置として、すでに退会してしまった会員(大学院生)についても会友となれるよう配慮した。2018年度は、これらの会友制度が滞りなく立ち上がることを見守りつつ、会員に対しこの制度を広く周知する必要がある。同時に、会友の付加価値を増すためにも、会友に対するサービス向上にも務めなければならない。その一環として、会員会友を対象としたメールマガジン導入に関する具体的検討を、WG等の場で進めたい。また、従来から検討を進めてきている高校生に対する「ジュニア会友」制度についても検討を進める。

#### 2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実

会誌の発行と会員への配布、JPSJ、PTEP等の英文学術誌の刊行は、物理学会の活動の中核を成す基盤的な事業である。JPSJについては、ここ数年、投稿・掲載論文数が漸減する事態が進行していた。これを踏まえ2016年度にJPSJ将来計画検討WGにおいてJPSJの将来に関する検討を行い、掲載料金の無料化(ただし10ページまで)をオープンセレクトの価格改訂とともに行うこととし、合わせてCC BYへの対応も行い、掲載料無料化のサービス向上を広く内外に広報することとした。特に会員に対してはわが国で編集・出版するジャーナルとしてのJPSJを維持・発展させることの重要性をアピールし、積極的な投稿を呼びかけた。その結果、投稿数・掲載数は減少から増加へと転じた。2018年度はこれらの対応が2017年度に及ぼした効果を見極める。また、2014年から移行したAtypon Literatum上でのオンラインサービスをさらに充実させる。物理学分野の国際会議のプロシーディングを日本から出版するため、2014年から発行を開始したJPS Conference Proceedingsの刊行

を充実させる。2014年から交付されている科研費(国際情報発信強化)を有効活用し、JPSJ、JPS Conference Proceedings の国際学術雑誌としての認知度を高める。なお、こうした試みは2017年に行われた上記科研費中間報告において、高く評価されている。

JPSJの購読機関、特に海外の購読機関の減少は長年にわたる課題であり、visibility向上・収益の増加に向けて取り組む必要がある。2017事業年度には、第2期JPSJ将来計画検討WGにおいて、JPSJの基本的な独立性を維持しつつ購読機関数を増加させる方策について、海外大手出版社との販売提携も視野に入れつつ検討した。その結果、オンラインプラットフォームを物理学会が保持した形での販売提携を、海外大手出版社の一つと2019年より始める方向となった。この方針については、2017年9月の秋季大会(物性)における2回のJPSJフレンドシップミーティングの場で会員あての説明を行った他、学会HPや同報メールでアナウンスした上でのメールによる意見募集も行った。そこで寄せられた意見のほぼすべてが、WGの方針について前向きのものであった。これを受け、2018事業年度においては、2018年3月の契約締結と2019年よりの実施を目標に、詰めの交渉と調整を行う。

2013年に本格スタートしたPTEPについては今後も優れた論文が多数掲載されるように努力を続けると共に、支援機関獲得への働きかけをより一層強化する。これと並行して、交付が決定された科研費(オープンアクセス刊行支援)を有効活用し、PTEPの国際的認知度向上を計る。また、PTEP将来計画検討WGを立ち上げ科研費終了後の収支について詳細な検討を行い、対策を議論した。この科研費は継続ができず、JPSJの科研費と合わせて2018年度に申請しなければならないことが判明したため、2018年度はPTEP予算に不足が生じる。

会誌がより有用で魅力的なものであるように、2017年度は特に以下の点に注力する。1. 当学会は物理学のさまざまな分野の専門家の集まりなので、それぞれの分野の最先端の研究成果を紹介するとともに、会誌を通じて他分野の進展状況をお互いに共有できることを第一の目的として編集する。それによって、細分化される専門分野間をつなぎ、会員の相互理解と教養を高めることを目指す。2. 会誌は会員だけでなく大学生や高校生、一般市民の目にも触れるので、視覚的な魅力や日常的なことばによる最先端の研究の解説、物理教育や物理学史などの記事などを掲載し、物理学の専門家以外にも魅力を感じてもらえる紙面構成にして物理ファンの層を広げる。3. 物理の様々な分野の専門家が集う編集委員会において、ブレインストーミングを含めた自由な異文化交流を図りつつ議論を重ね、上記目的に向けた編集につなげる。4. 「会員の声」「談話室」などを通じて、会員間のコミュニケーションを活発化させる。

### 3) 企業や民間も含めた社会との連携による学会諸活動の活性化の検討

この10年間で7人のノーベル物理学賞を学会員が受賞されたにもかかわらず、本学会の会員数は近年10年くらいで約100名/年ずつの漸減状態が続いている。このことは、物理学と社会との関わりが昔とは異なってきていることも一因であろう。そこで、今までの諸活動の在り方を今一度見直すと共に、社会への発信から連携というスタンスへの移行を目指

して活性化の検討をはかることとした。具体的な施策として、2017 事業年度には、数千人が一堂に会する年二回の年次大会・秋季大会における企業展示の強化の方策の検討や、プロジェクト研究の発表の場としての共催シンポジウムの提案などを行ったが、2018 事業年度には、これらを着実に実装し、その効果を見定めていく。また、これ以外のセミナーや公開講座などについても、若い世代に対してどのような発信の形が社会貢献となり得るかを考えて、企画・運営の方法について具体的に検討していく。

#### 4) 学会活動を支える事務局・各種組織と財政基盤の整備

財政面からは、会費の改定や大会参加登録料の改定、また英文誌購読料の価格改定や諸経費の節減によって 2015、2016 事業年度と連続して黒字決算となったが、応用物理学会の移転といった突発的な要因により 2017 事業年度は再び赤字が見込まれる。会員数減少に伴う会費収入や広告収入の減少傾向が続く中で、2018 事業年度からは出版業務における科研費が連続して終了し、会友制度の導入により限定的ではあるが収入の不確定要素も加わる。2018 事業年度は、収支の推移を注視しつつ、活発な学会活動を支える一層の財政基盤の整備により長期的に安定した財務体制の構築を図る。大会展示の在り方、大会の講演概要集電子化版への広告掲載、会誌のホームページ版への広告掲載など可能な方策を検討し、広告収入の改善に務める。また、代々の大会運営委員が蓄積してきた経験や実績を分析し、大会収支の改善に努める。学会のアウトリーチ活動においても公益性と予算的な健全性を適切にバランスしつつ、外部資金による補助の確保や必要経費の受益者負担の適正化を進める。出版業務においては有効な科研費申請を検討するとともに、購読者や投稿者を増やすための方策を引き続き検討し実現していく。

事務局は物理学会の活動を日常的に支えている重要な組織である。給与も含む事務局職員の待遇については、「国家公務員に準ずる」というルールが広く了解されている。この方針を長期的に安定に維持できるよう、事務局運営委員会では、2016 年度に職員待遇の細部における差異も考慮した給与体系改定案を作成し、2017 年度には事務局職員に対する説明を行ったところ、職員からは、フレックスタイム制導入、永年勤続者に向けたリフレッシュ休暇などの提案・要望があった。そこで、これらを加味した新たな給与体系を実現するための、就業規則、各種労使協定、給与規定などの整備を行った。2018 年 4 月から新しい給与体系を実施する予定である。これも要望のあった休日の委員会等の開催回避について強く学会内に働きかけることとする。

また、応物学会事務局移転による労働環境の変化も踏まえつつ、会友制度の導入や収支改善のための方策、出版業務における科研費の終了や購読者数増加の方策に必要な業務量の変動にも配慮しつつ、職員間での適切な業務分担や人員配置に務める。

各種委員会については、実情に合わせたスリム化を継続して心掛ける。また、特定の大学・研究機関等に偏ることのない支部活動を促進し、支部長会議の開催や支部同報メールシステムの運用を通して、引き続き支部活動の活性化支援を行っていく。

#### 5) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進

日本学術会議との連携を維持・発展させる。具体的には、2014 年から始まった学術会議の「若手アカデミー（若手科学者ネットワーク）」および 2015 年 4 月に再開した「放射線・放射能測定データアーカイブズ WG」の活動に協力する。

2014 年末より日本原子力学会が主導して 2016 年に正式に立ち上げた「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」に 34 団体が参加しているが、本会は廃炉推進などのハード面での貢献は困難であるため、引き続き情報交換を中心としたソフト面での活動に参加し福島復興に貢献してゆく。

毎年開催される「国際物理オリンピック」に日本代表を派遣するために日本委員会が実施している「物理チャレンジ」に協力する。2016 年 5 月には、2022 年に日本が主催する「第 53 回国際物理オリンピック」の組織委員会（小林誠委員長）が結成された。日本物理学会は、応用物理学会・日本物理教育学会と並んで、国際物理オリンピックの共催団体となる予定である。物理学会長は組織委員会委員として指名されており、今後実施に向けての具体的な活動に協力する。

2017 年 7 月に双方の会長・副会長を含むメンバーで会合を持った人工知能学会等を含め、関係諸学会との協力体制を構築していきたい。

アジア太平洋物理学連合 AAPPS の運営では AAPPS Council および AAPPS Bulletin の発行に協力するとともに、今後の物理学会と AAPPS との具体的な関わり方についても前向きな検討を進めていきたい。本会はこれまで国外の 11 物理学会と相互協定・覚書を締結している。2017 年には、国際協力拡大を模索する米国物理学会（APS）のアンケート調査に協力した。APS も含めた海外の学協会との協力関係についても強化していきたい。

#### 6) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実

2014 年から始まったノーベル物理学賞受賞に関する HP 上での速報は、WEB のアクセス解析によると大変多くの注目を集めている。このことは物理学に関する情報を発信する上で物理学会の果たす役割は決して小さくないことを示している。そこで、科学セミナー、公開講座、市民科学講演会、Jr. セッションなど、これまで行ってきた社会への物理学情報の発信について内容を精査して強化をはかる。また、会誌への記事掲載、イベントへの参加などを通して、社会に質の高い物理学情報を提供する。これらの目的を達するために HP を整備し、活用する。また、海外の物理研究者向けに英文 HP を運用する。2015 年にノーベル物理学賞受賞会員が 1 名増えたことを反映し、日本物理学会を紹介するパンフレットやクリアファイルの改訂を行ったが、さらに 113 番目の元素の発見に物理学会の出版する JPSJ が大きな貢献を果たしたことから、新しいクリアファイルの作成も行った。これらを有効活用することで広報を行っていく。

## 7) 物理学関連の教育、人材育成と人材活用・支援の強化

2017年までの理工系（物理関連分野）人材のためのキャリアフォーラムや私立中高向け「理系教員選考会」を継承し、データサイエンス分野での人材活用の可能性や関連学会との交流も検討する。

年次大会で開催される Jr セッションは応募件数が急激に伸びており、中高校生の物理学へ興味や研究発表への意欲を高める成果を挙げている。一方で、参加校や受賞校が偏ることなどが指摘されており、より幅広い中高校生の参加や奨励を目指して、審査方法や発表方法の見直しを検討する。

大学における物理教育の充実を図るために、引き続き「大学の物理教育」を年 3 回発行する。2017 年 9 月の理事会で承認された大学の物理教育編集委員会の規程に基づき、2018 年 4 月から担当理事が編集委員会に参加して、これまで以上に理事会と編集委員会の連携を密にする。

例年どおり物理教育シンポジウムを 3 月に開催し、今年は、次期指導要領で強調されている主体的・対話的学習と物理実験教育の課題・新しい試みに焦点をあてて議論する。

物理オリンピック日本委員会との連携協力をさらに密に取っていくとともに、2022 年に国際物理オリンピックが日本で開催されることを受けて設立された国際物理オリンピック日本大会準備委員会との協力体制を確立する。

物理学会は会員の女性比率が少なく、増加も伸び悩む傾向にある。この状況の背景にある原因を探るために会員動向の調査を行うとともに、啓発活動を行う。物理学会でダイバーシティについてのシンポジウムを開催してきたが、今年度はより密接な交流を図るために、男女共同参画をテーマとするランチタイムミーティングを行う。また、2018 年度は男女共同参画学協会連絡会幹事学会として、学協会間の連携を促進する役割を担う。これまで同様、女子中高生夏の学校、関西科学塾など、女子中高生の理科系進学を促進する教育プログラムに積極的に協力し、大学に進学する前の世代に対しても理科教育・物理教育の充実を図る。また彼らを指導する立場の教職員に対するプログラムにも、必要に応じて貢献する。

大学改革にともない、会員の基幹の状況が大きく変化している。このことを踏まえ、外部資金、大学の研究環境についての調査を行う。

## 8) 大会のあり方の検討と充実

大会運営の電子化部分については、選定業者との契約が 2017 年から継続中であり、プログラム、概要の web 掲示方法、および概要集の提供方法(媒体)・価格設定・配布時期等について、当該業者と協力しながら検討・改善を進める。プログラム編集会議については、2016 年度から Web 入力強化による会議出席者数減と運営委員負担軽減に努め 2017 年度までに一定の成果を得たが、さらなる編集作業の Web 化による効率化を図る。

展示会の参加企業数の漸減を食い止めるばかりでなく、拡充を図る方策を検討する。大

会の講演概要集電子化版への広告掲載についても検討し、仲介業者と密接な連携を取りつつ、広告収入の維持に務める。

物理学会ではこれまで、他学会でしばしば行われているような、大会時の学会主催の懇親会のような場を、あまり持ってこなかった。一方、会員間、理事・会員間あるいは企業展示に参加している企業の方と会員間の親睦や情報交換のための懇親会の開催を望む声も、一部からは寄せられている。その第1ステップとして、2018年度には、例えば、代議員、前および現理事、支部長、領域代表・副代表、現地実行委員、企業展示参加企業の方といった方々を対象に、年会時での懇親会（原則有料）を試験的に開催し、今後の方針についても継続的に検討したい。

#### IV. 実施予定事業

<p>1. 学術的会合</p>	<p>1-1. 年次大会・秋季（春季）大会</p> <p>1-1-1. 第73回年次大会 会期：3月22日（木）～25日（日） 会場：東京理科大学 野田キャンパス（野田市山崎）</p> <p>1-1-2. 秋季大会</p> <p>1-1-2-1. 素粒子論、素粒子実験、宇宙線・宇宙物理の各領域 会期：9月14日（金）～17日（月） 会場：信州大学 松本キャンパス（長野県松本市旭 3-1-1）</p> <p>1-1-2-2. 理論核物理、実験核物理 領域 会期：10月23日（火）～27日（土） 会場：ハワイ（ハワイ島）</p> <p>1-1-2-3. 上記以外の領域（主に物性関係） 会期：9月9日（日）～12日（水） 会場：同志社大学 京田辺キャンパス（京田辺市多々羅都谷 1-3）</p>
	<p>1-2. 日本学術会議関係シンポジウム 関係する学術会議の活動に連携・協力する。</p>
	<p>1-3. 国際会議の共催・協賛・後援 他学協会等主催の国際会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>
	<p>1-4. 国内会議等の共催・協賛・後援 他学協会等主催の国内会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>

1-5. 支部例会、支部特別企画等

次のとおり、各支部において適宜開催する。

北海道支部

・役員会

…会期：未定、場所：北海道大学

・支部講演会

…会期：不定期(毎月1回程度)、場所：北海道大学、室蘭工業大学等、参加者：約20-40名、主催：日本物理学会北海道支部、共催：エンレイソウの会

・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 北海道

…会期：1月9日、場所：北海道札幌南高等学校、参加者：約25名、講師：7名程度、共同主催：日本物理教育学会北海道支部／日本物理学会北海道支部

東北支部

・役員会

…会期：5月、場所：東北大学

・出前授業

…会期：未定(年15回程度)、場所：未定(各高等学校)、主催：日本物理学会東北支部、後援：宮城県教育委員会

・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…会期：11月、場所：未定、参加者：約30名、主催：日本物理教育学会東北支部、共催：日本物理学会東北支部／物理教育研究会(APEJ)、後援：学術図書出版社

・学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ 2018

…会期：7月15日(日)9:00~16:00、場所：東北大学川内北キャンパス、参加者：約10,000名、主催：特定非営利活動法人 natural science、共催：日本物理学会東北支部

新潟支部

・役員会

…会期：12月8日(土)12:30~12:55、場所：新潟大学理学部

・支部例会

…会期：12月8日(土)13:00~16:00、場所：新潟大学理学部、参加者：約110名、主催：日本物理学会新潟支部

・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…会期：11月中旬、場所：新潟大学駅南キャンパス、参加者：約30名、主催：物理教育研究会(APEJ) / 日本物理学会新潟支部/新潟大

学/新しい理科教育を研究する会、共催：日本物理教育学会

#### 北陸支部

- ・役員会

…会期：8月初旬及び支部例会開催時（計2回/年）、場所：金沢大学(8月初旬)・金沢大学(支部定例学術講演会時)

- ・支部例会

…会期：11月下旬～12月上旬、場所：金沢大学、参加者：約30名（支部総会）、約200名（定例学術講演会）、主催：日本物理学会

#### 北陸支部

- ・特別講演会

…会期：未定(約6回開催予定)、場所：富山大/富山県立大/金沢大/北陸先端大/福井大、参加者：各回約20名、主催：日本物理学会北陸支部

#### 名古屋支部

- ・名古屋支部定例打合せ会

…会期：4月ごろ、場所：名古屋大学

- ・市民講演会

…会期：10月ごろ、場所：名古屋大学、参加者：約100名、主催：物理学会 名古屋支部、後援：名古屋市教育委員会、愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会、三重県教育委員会

#### 京都支部

- ・支部例会（支部委員会）

…会期：7～8月、場所：京都大学大学院理学研究科 物理学・宇宙物理学専攻会議室、参加者：約10名

- ・親子理科実験教室・おもしろ算数塾

…会期：年複数回実施、場所：NPO 法人あいんしゅたいん事務所、主催：NPO 法人あいんしゅたいん、日本物理学会京都支部

- ・市民講座

…会期：10月、場所：京都大学百周年時計台記念館（大ホール）、主催：京都大学大学院理学研究科 物理学・宇宙物理学専攻、共催：日本物理学会京都支部、参加者：約500名

- ・科学普及員シンポジウム（科学のための科学教育）

…会期：12月、場所：京都大学大学院理学研究科 セミナーハウス、主催：NPO 法人あいんしゅたいん、日本物理学会京都支部、京都大学理学部

- ・科学普及員研修会

…会期：年複数回、場所：NPO 法人あいんしゅたいん事務所、主催：NPO 法人あいんしゅたいん、日本物理学会京都支部

・科学交流セミナー

…会期：未定、場所：未定、主催：日本物理学会京都支部（他団体と共同主催を予定）

大阪支部

・支部例会（大阪支部懇談会）

…会期：4 月頃、場所：大阪大学（予定）

・大阪支部講演会シリーズ

…会期：1 月～12 月に随時（8～10 回）、場所：申請者の希望場所、参加者：約 20～50 名、主催：日本物理学会大阪支部

・大阪支部公開シンポジウム

…会期：12 月頃、場所：大阪近辺、参加者：約 200 名、主催：日本物理学会大阪支部、協賛：日本物理教育学会近畿支部

・第 33 回湯川記念講演会（当初 2017 年に開催する予定であったが、主催者の都合により 2018 年 2 月に行う事になった。）

…会期：2 月 4 日、場所：大阪大学豊中キャンパス南部陽一郎ホール、参加者：約 150 名、主催：大阪大学総合学術博物館湯川記念室、共催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部

・第 34 回湯川記念講演会

…会期：10 月頃、場所：大阪大学中之島センター、参加者：約 150 名、主催：大阪大学総合学術博物館湯川記念室、共催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部

・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…会期：12 月頃、場所：清風南海高等学校（予定）、参加者：約 40 名、主催：日本物理教育学会近畿支部、日本物理学会大阪支部、協賛：大阪府高等学校理化教育研究会、奈良県高等学校理化学会、京都府理化学協会、後援：奈良県教育委員会、兵庫県高等学校教育研究会科学部会

・青少年のための科学の祭典 2018 大阪大会サイエンス・フェスタ

…会期：8 月頃、場所：梅田近辺、参加者：約 500 名、主催：「青少年のための科学の祭典」大阪大会実行委員会、公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館、日本物理教育学会近畿支部、日本物理学会大阪支部、大阪市教育委員会、大阪市立科学館、関西サイエンス・フォーラム、読売新聞社、公益財団法人大阪科学振興協会

・高大連携物理教育セミナー

…会期：8月頃、場所：大阪大学（予定）、参加者：約50名、主催：大阪大学理学研究科、基礎工学研究科、全学教育推進機構、共催（予定）：日本物理教育学会近畿支部、日本物理学会大阪支部、後援（予定）：大阪府高等学校理科教育研究会、兵庫県教育委員会、京都府教育委員会

#### 中国支部

- ・総会

…会期：7月下旬（応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会開催日）、場所：広島大学

- ・2018年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会

…会期：7月下旬、場所：広島大学、参加者：約300名、共同主催：応用物理学会中国四国支部、日本物理学会中国支部・四国支部、日本物理教育学会中国四国支部、日本光学会中国四国地区

- ・第22回物理教育研究会

…会期：2月17日（土）、場所：広島大学東千田未来創生センター、参加者：約80名、主催：広島県物理教育研究推進会、後援：広島県高等学校教育研究会理科部会物化部、日本理科教育学会中国支部、日本物理学会中国支部、日本物理教育学会中国四国支部、日本理科教育振興協会

- ・サイエンスワールド 2018

…会期：11月12日（日）、場所：山口大学、参加者：約1,000名、主催：山口大学理学部、後援：日本物理学会中国支部、電子情報通信学会中国支部、情報処理学会中国支部、中国四国植物学会、日本動物学会中国四国支部、日本化学会中国四国支部、日本分析化学会中国四国支部、日本地質学会西日本支部、山口地学会 他

#### 四国支部

- ・支部例会

…会期：7月28日、場所：広島大学、参加者：約200名、主催：応用物理学会中国四国支部、日本物理学会中国支部、日本物理学会四国支部、日本物理教育学会中国四国支部、日本光学会中国四国地区

- ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会（四国香川会場）

…会期：12月（詳細未定）、場所：香川県高松市立高松第一高等学校、主催：日本物理学会四国支部、物理教育研究会（APEJ）、物理教育学会中国四国支部

- ・学術講演会

…会期：未定（年間4回程度）、場所：未定、参加者：各回約30

	<p>名、主催：日本物理学会四国支部 九州支部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員会 …会期：3月・10月・2019年1月、場所：九州大学伊都キャンパス</li> <li>・支部例会 …会期：12月、場所：大分大学（予定）、参加者：約160名、主催：日本物理学会九州支部、共催：日本物理教育学会九州支部、後援：日本物理学会（予定）</li> <li>・特別講演会 …会期：12月、場所：大分大学（予定）、参加者：約100名、主催：日本物理学会九州支部、共催：日本物理教育学会九州支部、後援：日本物理学会（予定）</li> <li>・高校教員向け物理実験講習会 in 福岡 …会期：11月、場所：西南学院高等学校、主催：福岡県高等学校物理部会、日本物理学会九州支部、日本物理教育学会九州支部（予定）、共催：物理教育研究会（APEJ）（予定）、科学教育ネットワーク in 福岡（予定）、NPO 法人理科カリキュラムを考える会（予定）</li> </ul>
	<p>1-6. 学術講演会その他の催し</p> <p>1-6-1. 第14回 Jr. セッション 会期：3月23日（金） 会場：第73回年次大会会場（東京理科大学野田キャンパス）</p> <p>1-6-2. 物理教育シンポジウム テーマ：深い学びのための物理実験のあり方 会期：3月4日（日） 場所：東京大学 小柴ホール</p> <p>1-6-3. 科学セミナー テーマ：未定 会期：8月を予定 場所：東京大学駒場キャンパス 数理科学研究科棟大講義室</p> <p>1-6-4. 公開講座（科研費補助金研究成果公开发表(B)を申請） 対象：高校生／大学生／（小学校・中学校・高等学校等の）理科教員／一般</p> <p>1-6-4-1. 理事会企画 テーマ：周期表と物理学 会期：11月17日（土） 場所：東京大学 伊藤謝恩ホール</p>

	<p>1-6-5. 市民向け講演会 年次大会、秋季大会開催時に高校生・一般市民向けの講演会を開催する。</p> <p>1-6-6. 楽しい物理教室 国立科学博物館、日本物理教育学会との共催で、年6回開催 対象：小学高学年・中学生 場所：国立科学博物館(東京・上野)</p> <p>1-6-7. 世田谷区中学生講座 世田谷区教育委員会に協賛して、7月下旬に2日間開催 対象：世田谷区立中学校の生徒</p> <p>1-6-8. 基礎実験講習会（高校物理の授業に役立つ基本実験講習会） 東京会場 …会期：7月中旬、場所：麻布高校、対象：現職の物理(理科)教員／物理(理科)教員を志望する学生 他、主催：物理教育研究会(APEJ)／日本物理学会、共催：日本物理教育学会、協賛：応用物理学会、学術図書出版社 その他会場 …本会支部（北海道支部、東北支部、新潟支部、大阪支部、四国支部、九州支部）が物理教育研究会(APEJ)、日本物理教育学会他との主催または共催により各地で実施</p> <p>1-6-9. 女子中高生夏の学校 2018 主催：国立女性教育会館 日時：2018年8月9日(木)～8月11日(土)</p> <p>1-6-10. 学協会連絡会シンポジウム 2018 主催：男女共同参画学協会連絡会 日時：未定</p> <p>1-6-11. 理事会企画シンポジウム 主題：未定 会期：未定 会場：未定</p> <p>1-6-12. 年次大会ランチミーティング（男女共同参画推進委員会） 主題：未定 会期：未定 会場：第73回年次大会会場（東京理科大学野田キャンパス）</p>
2. 刊行関係	2-1. 日本物理学会誌

第 73 卷 1 号～12 号 月刊 A4 判 毎号約 97 ページ 各 16,760 部発行。

なお、年次大会・秋季大会のプログラムを 3 月および 8 月に増刊号としてそれぞれ発行予定。

2-2. Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ)

Vol. 87 No. 1～12 冊子版：月刊 A4 判 毎号約 247 ページ 各 380 部発行。

電子版：随時公開

2-3. Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP)

Vol. 2018 Issue 1～12、毎月 1 号の定期的な刊行で、各号の中の論文は随時公開。電子版のみのオープンアクセスジャーナルとして無料公開。

2-4. 大学の物理教育

年 3 回 (3 月、7 月、11 月) 各 1,600 部発行。Vol. 24, No. 1-3

2-5. JPS Conference Proceedings

- Proceedings of the 14th International Conference on Muon Spin Rotation, Relaxation and Resonance

- Proceedings of 2016 International Conference on Ultra-High Energy Cosmic Rays (UHECR2016)

- Proceedings of Quarks and Compact Stars 2017

- Proceedings of International Conference on Neutron Optics (NOP2017)

2-6. 刊行物に関するブース出展

APS March Meeting (米国ロサンゼルス) への日本物理学会ブースの出展を予定(3月中旬)。

2-7. その他

下記の研究資料等を発行し会員等の希望者に有料または無料で頒布する。

2-7-1. 講演概要集

年次大会・秋季大会の講演概要集(全領域)の Web 版(アクセス権頒布)と記録保存用 DVD 版(有料)の頒布

2-7-2. 科学セミナー資料

2007 年以前のバックナンバー在庫の頒布

2-7-3. 会員名簿

刊行物としては発行しない(新会員システムに名簿代替機能実装済み)。

<p>3. 国際交流・協力関係</p>	<p>3-1. オーストラリア・ヨーロッパ・ドイツ・韓国・台湾・香港・メキシコ・ポーランド・アメリカ・イギリス等の物理学会、その他の諸団体との交流・協力</p> <p>3-2. 中国物理学会・インド物理学会との連携強化に努力</p> <p>3-3. AAPPS(Association of Asia Pacific Physical Societies : アジア太平洋物理学会連合)の活動と運営への積極的参加</p> <p>3-4. AsPEN(Asian Physics Education Network : アジア物理教育ネットワーク)への協力</p> <p>3-5. 開発途上国への JPSJ 掲載料金援助および JPSJ 等の寄贈</p> <p>3-6. IUPAP(International Union of Pure and Applied Physics : 国際純粋・応用物理学連合)への協力</p> <p>3-7. UNESCO PAC(UNESCO Physics Action Council)への協力</p> <p>3-8. ASEPS(Asia-Europe Physics Summit : アジア欧州物理サミット)への協力</p>
<p>4. 図書・雑誌の供覧および物理学史資料の利用</p>	<p>本会所蔵の図書・雑誌を会員の利用に供する。また本会所蔵の物理学史資料の利用希望に応じる。</p>
<p>5. 表彰</p>	<p>5-1. 日本物理学会論文賞 JPSJ、PTEP(PTP)および JPS Conf. Proc. 掲載論文の中から 5 篇以内を選び表彰する。</p> <p>5-2. 日本物理学会若手奨励賞 2006 年の篤志家からの寄付金をもとに賞状などの諸経費を賄っていることを関係者に周知する。</p> <p>5-3. 物理教育功労賞 Jr. セッションに参加・指導された先生を対象に、表彰基準に該当する先生個人に対し表彰する。</p>
<p>6. キャリア支援センター</p>	<p>引き続き、キャリア支援センターを中心に関係協力機関と連携して物理系博士人材のキャリア支援活動を継続する。主な活動予定は、物理系人材向けのキャリア支援イベントを開催することと、Web 等を通じたキャリア支援関連情報の広報活動である。</p>
<p>7. その他</p>	<p>7-1. 理事会で適当と認められた事業 各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業等。</p>